

緊急課題解決8

日本をリードする「メイド・イン・三重」
～ものづくり推進プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

- ・ 県内産業の空洞化懸念を払拭し、三重のものづくり産業が、「メイド・イン・三重」として日本をリードし、世界に打っていくことで、産業が活発で県内外から投資が呼び込める環境が整備されています。
- ・ 三重のものづくり産業の強じんな基盤づくりや国内外からの企業誘致を進め、働きがいあふれる雇用の場が増加しています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	判断理由

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率	/	110	130	140		150
	100	115	127			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	三重県が国内で操業しやすい環境が整備されていると感じる企業の割合の平成23年度を100とした場合の伸び率
27年度目標値の考え方	これまでの実績値と平成26年度の目標値を踏まえ、平成27年度の目標値を達成するための伸び率を目標値として設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
1 「立地環境の魅力低下」を解決するために	外資系企業の誘致	/	1件	1件	1件		1件	
		1件	0件	3件			/	
2 「海外展開の障害となる課題」を解決するために	海外展開による取引先の拡大	/	4年間で40社以上が取引を拡大 →					
		—						
3 「ものづくり中小企業の課題」を解決するために	世界に誇れるものづくり中小企業の創出	/	30社	30社	30社		30社	
		—	32社	29社			/	

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	2,476	94	181	

平成 26 年度の取組概要

- ①企業投資促進制度を活用して、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援。また、中小企業の設備投資については、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により、ものづくり基盤技術の高度化や生産拠点の整備を支援。サービス産業については、集客関連企業や集客交流施設から情報収集を行い、市町とも連携を図りながらサービス関連企業の誘致を推進。
- ②多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏を中心に集中的に企業訪問を実施。さらなる効果的な誘致活動を展開していくため、学識経験者の協力を得ながら立地済企業への工場の機能診断等を実施。
- ③県内事業所の操業の継続や事業拡大に向けた課題を把握するため、県内の地域ごとに企業との懇談会を5回開催。
- ④外資系企業の誘致については、競争力ある企業を誘致するため、ジェトロやGNIとも連携して、アメリカ、フランス、イギリスなど海外を訪問し取組を実施。
- ⑤産官学金が一体となって海外展開に取り組むため「三重県企業国際展開推進協議会」を設置（6月）するとともに、同協議会と、観光誘客、農林水産品等の輸出促進及びライフインノベーションに係る海外展開の各協議会が連携して、「オール三重」のミッション団派遣や中期戦略の協議、情報共有等を行う「みえ国際展開推進連合協議会」を設立（8月）。
- ⑥日本貿易振興機構（ジェトロ）と締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」に基づく連携取組を実施。
- ⑦三重県海外ビジネスサポートデスク（中国及びアセアン）を活用した、セミナー開催等による海外展開に関する情報提供、個別相談会等での相談対応及び海外現地における商談機会を提供。
- ⑧ジェトロのRIT（地域間交流）事業の獲得による台湾との産業交流・連携を促進。
- ⑨環境関連技術・製品等の海外展開可能性調査の実施をはじめとする、（公財）国際環境技術移転センター（ICETT）と連携した県内環境関連企業等の海外展開を促進。
- ⑩多様な産業分野の川下企業のニーズや県内中小企業等の技術・製品情報について収集・整理し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性等に応じて、出前商談会の形式（展示、面談、個別企業紹介等）を検討するとともに、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組みを構築。
- ⑪平成 25 年 10 月に愛知県・岐阜県・三重県の 47 地区が指定を受けた国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」について、区域拡大をめざすとともに、県内の航空機産業への投資や企業の集積が進む取組を推進。
- ⑫ものづくり中小企業の技術開発等の支援について、メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金や国の補助制度を活用しながら、支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援とあわせて経営的な支援を行い、県内中小企業の高付加価値化をめざす取組を展開。
- ⑬優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体の取組を支援。
- ⑭平成 25 年 2 月に設置した「三重県・北海道」産業連携推進会議のもと、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を、県域を越えた人と人、モノがつながることにより、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化をめざす取組を推進。

- ⑮優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している小規模企業をはじめとした中小企業・小規模企業等を対象とした「三重のおもてなし経営企業選」を創設。
- ⑯多様な主体を交えた研究会等を通じてグローバル食品製造における技術的課題を明らかにし、広域流通に合致する食品加工技術の開発や企業との共同研究による商品開発を実施。
- ⑰中小企業の経営の安定を図るため、セーフティネット資金制度等を運用するとともに、三重県中小企業・小規模企業振興条例の制定にあわせて、条例の取組を推進するため「みえ経営向上支援資金」を創設し、中小企業の前向きな取組を金融面から支援。
- ⑱伝統産業・地場産業の直面するライフスタイルの変化等による需要の低迷や、消費の縮小などの課題に対応していくため、首都圏をはじめ県内外で活躍するデザイナー・クリエイター等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発や首都圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を促進。

【中間進捗情報】

平成26年度の上半期の成果と残された課題

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供により、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援しました。また、県内企業の競争力強化のため、付加価値の高い製品づくりに向けた設備投資に対して、「中小企業高付加価値化投資促進補助金」により支援しました。サービス産業の誘致については、引き続き市町等とも連携を図りながら戦略的に誘致活動を展開していく必要があります。
- ②航空宇宙、食品、医療、高度部材といった成長が見込まれる分野において、県外企業の投資に関するアンケート調査を実施し、この調査結果をもとに首都圏・関西圏を中心に、集中的な企業訪問を実施しています。また、多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏において、積極的に三重の操業環境の良さや投資促進制度をPRし、誘致活動を展開していく必要があります。加えて、効果的な誘致活動を進めるため、立地済み企業へのヒアリングによる工場診断を行っており、今後さらに産業別立地特性を調査するためのメッシュ地図を作成し、それらのデータを基に新たな誘致手法を検討する必要があります。
- ③県内の5地域において、立地済み企業との懇談会を開催し、操業の継続や事業拡大に向けて、様々な意見が出されたことから、これらの意見を踏まえ、操業環境の整備・向上を図っていく必要があります。
- ④外資系企業の誘致について、5月にフランスを訪問し、商社と連携してヨーロッパを代表する航空機製造企業などと意見交換を、7月にはイギリスを訪問し、GNIと連携してファンボローエアショーに参加し各国の航空産業クラスターと意見交換を行いました。また、8月にはアメリカを訪問し、外資系航空機産業などの誘致に向けた活動を実施したところです。今後は、これまでの海外ミッション等で構築したネットワークを引き続き活用し、県内への投資につなげていく必要があります。また、外資系企業の県内への誘致に向けて、多くの外資系企業や大使館等が集まる首都圏においても、積極的なPR活動を展開していく必要があります。
- ⑤産学官金が一体となった「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業等の国際展開に取り組みました。8月下旬のアメリカミッションにおいては、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食関連産業などの成長分野の産業をターゲットにし、ワシントン州政府とのMOU締結、県内企業のネットワークの構築、医療分野での交流・連携の促進、県産品のプロモーションの実施、広域自治体との協力関係の構築などに取り組みました。また、9月上旬のアセアン・インドミッションでは、行政間の新たなネットワークの構築を図るため、商工団体との関係構築、学術機関による連携の促進、産業連携の深化、三重県物産展の開催、インバウンドの強化などに取り組みました。今後は、県内

企業のニーズを踏まえながら、具体的な取組を進めていく必要があります。

- ⑥ 5月に開催されたイギリス・ロンドンでのジェトロ主催の対日投資セミナーにおいて、三重県のビジネス環境や外資系企業誘致施策及びその実績、さらには忍者や伊勢神宮、「食」など三重県の魅力を総合的にPRするプレゼンテーションを実施しました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、インド・バンガロールでのビジネスセミナー及び交流会をジェトロの協力を得ながら開催したほか、マレーシア・クアラルンプールでは、ジェトロ・クアラルンプール事務所主催の食品販路開拓商談会に県内食品関連企業が参加しました。
- ⑦ 三重県海外ビジネスサポートデスクについて、ジェトロ等と連携しながら、県内企業の海外展開に関する相談等に対してサポートを行いました。また、9月のアセアン・インド経済産業交流ミッションでは、タイ投資委員会（BOI）と三重県アセアンビジネスサポートデスクが連携しながら、タイ・バンコクにおいてビジネスマッチング商談会を開催するなど、ミッション団派遣の支援を行いました。今後は、「三重県企業国際展開推進協議会」等の具体的な取組に対して、三重県海外ビジネスサポートデスクが県内企業のニーズの汲み取りや現地関係機関との仲介役との機能を果たしていく必要があります。
- ⑧ ジェトロの平成25年度のRIT（地域間交流）事業の事前調査事業に引き続き、今年度はRIT事業の本事業に採択され、5月には県内食品加工関連企業及び食品加工機械関連企業等が参加し、第1回国内研究会を開催しました。また、同じく5月に台湾から台日産業連携推進オフィス（TJPO）の幹部等が来県し、県内企業との意見交換や企業訪問を行いました。さらに、7月には、台湾を訪問し、本県とTJPOとの産業連携に関する覚書（MOU）に基づく今後の取組の進め方について、TJPO執行長等と意見交換を行いました。今後は、台湾産業のニーズを捉えながら、食品加工関連以外の分野へ連携の取組を展開していく必要があります。
- ⑨ 中部経済産業局やICETT等と連携しながら、中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、意見交換及び情報共有等を行いました。また、県内環境関連企業の海外展開の足掛かりとするため、国際協力機構（JICA）や環境省等の事業への申請について、ICETTや三重県海外ビジネスサポートデスクと連携して、支援を行いました。今後は、ICETTが有するネットワークや本県が有するブラジル三重県人会とのネットワーク等を活用し、ブラジルをはじめ海外における現地の環境課題やニーズを把握し、県内環境関連企業が有する環境関連技術・製品等の海外展開を支援していく必要があります。
- ⑩ 出前商談会について、従来からの自動車等の分野に加え、航空機、工具等の新しい商談分野を開拓しつつ、6月末までに3社での商談会（展示会方式、面談方式）を開催しました。商談会等できっかけを創出しても、商談がスムーズに進まないケースもあることから、その理由を把握・整理し、支援していく必要があります。
- ⑪ 航空宇宙産業について、平成26年6月に、県内から新たに3社が国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に参画し、県内で計10社となりました。航空宇宙産業は今後成長が期待されている産業であることから更なる産業振興を図っていくため、8月に産学官の有識者からなる「みえ航空宇宙産業研究会」を設置しました。今後は、同研究会の議論を踏まえ、本県の独自性を活かした取組を検討していく必要があります。
- ⑫ メイド・イン・三重ものづくり補助金事業について、7者からの応募に対して書面審査及びプレゼン審査を実施しました。審査基準を満たした6者に対して、交付決定を行いました（8月）。今後は、事業が適切に執行されるよう、工業研究所や（公財）三重県産業支援センターと連携して、支援レベルに応じたきめ細やかな企業支援を行っていく必要があります。

- ⑬中小企業連携体事業について、5月から6月にかけて公募を行ったところ、4件の応募があり、6月の予備審査会において、4者とも事業内容は妥当との意見を受け、同月に交付決定を行いました。今後は、補助金を活用して連携体として様々な活動が促進され、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につながる成果が出てくるよう支援していく必要があります。
- ⑭三重県と北海道の産業連携について、7月に札幌で開催された「ものづくりテクノフェア2014」に参加し、本県企業と北海道大学との共同研究の成果等を北海道で紹介し、北海道の物流関連業者とのつながりが構築されました。今後も連携を深める中で、産業振興を図っていくことが必要です。
- ⑮「三重のおもてなし経営企業選」表彰制度について、11月14日の表彰式に向け公募を開始しました。幅広い分野からより多くの企業の応募が得られるよう広報に努めるとともに、同制度を活用して、県内中小企業・小規模企業の情報発信に取り組んでいく必要があります。
- ⑯県内企業の海外・大都市圏で販売可能な県内食品の開発を支援するため、行政機関、支援機関、事業者等が参加した研究会を、伊賀地域など県内3地域で開催しました。また、地域資源を活用して新たな食品素材や食品を開発するためのニーズ調査や基盤技術の試験を行うとともに、企業2社と食品資材開発等に関する共同研究契約を締結し研究を始めました。今後、食品の加工技術や試作品を開発するとともに、開発技術の普及を図る必要があります。
- ⑰平成26年7月末時点における県単融資制度の新規融資実績は、304件、約35億円（前年比38.8%）であり、県単融資制度については、多くの中小企業に利用されています。国内経済が本格的な回復に向かう中、県内中小企業の資金ニーズは落ち着いてきたものの、県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しさが続くと思込まれることから、資金供給を円滑化し、中小企業が経営の安定を図ることができるよう引き続き支援していく必要があります。
- ⑱伝統産業・地場産業など地域資源を活用した産業振興について、平成25年度のデザイナー・クリエイター等との連携を通じた新商品開発や販路開拓の取組を継続的に支援するため、国等の各種支援制度の活用を促し、販路を見据えた商品づくりの支援を行うとともに、首都圏等における新商品の情報発信をFM世田谷のラジオ放送を活用し行いました（各種支援制度採択結果12件、情報発信6回）。また、デザイナー・クリエイター等とのマッチングにより、新たな商品化等の支援（6件）や、事業者の首都圏等への出展や後継者育成に係る取組に対して補助金の交付決定を行いました（2件）。これらの支援は、単年度という短い期間では、デザイナー・クリエイター等との連携を通じた新商品開発に係るプロトタイプの実作までは可能ですが、新商品を販売し、販路開拓に繋げるまでには一定の期間を要するため、各事業者のステージ（状況）に応じた支援が必要です。

平成26年度の下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

〈下半期〉

- ①企業投資促進制度を活用して、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資を支援していきます。また、サービス産業の誘致については、集客関連企業や集客交流施設から得た情報やネットワークを活用し、引き続き市町等とも連携を図りながら戦略的に誘致活動を展開していきます。
- ②首都圏・関西圏において、市町や金融機関等と連携して投資促進セミナーを開催するとともに、市町等が行うセミナーに参画するなどにより、本県への立地の優位性などについてPRを行います。また、企業アンケート調査をもとに引き続き県外企業への訪問を行い、誘致につなげていきます。
- ③県内企業との懇談会での意見をもとに、市町や関係部局等と連携を図りながら、県内の操業環境の整備、向上に取り組んでいきます。

- ④外資系企業の誘致について、これまで実施してきたミッションで構築したネットワークの活用やジェットロの対日投資促進制度を活用することなどにより、県内への投資につなげていきます。また、外資系企業等を対象に首都圏で投資セミナーを開催し、本県への立地の優位性などについて積極的にPRを行い、県内への誘致を進めます。
- ⑤県内企業等の国際展開の推進について、三重県企業国際展開推進協議会等を通じて、県内企業のニーズを的確に捉え、具体的な取組を進めるとともに、これまで構築してきた海外との連携、交流の成果、世界情勢の変化を踏まえ、「みえ国際展開に関する基本方針」のローリング（更新・改訂）を検討していきます。
- ⑥三重県海外ビジネスサポートデスクについて、個別相談対応のほか、情報提供セミナーや海外での商談会への出展支援など、ジェットロと連携しながら、引き続き県内企業のアジア地域へのビジネス展開の支援を行っていきます。また、三重県企業国際展開推進協議会の取組に対しても、ファシリテーターとしての役割を果たしていきます。
- ⑦ジェットロのRIT事業による食品加工をテーマとした台湾との交流・連携を引き続き進めていくとともに、台湾の関係機関等とともに若手経営者同士の交流を通じた産業連携の取組を進めていきます。また、現在の取組を幅広い分野に展開させるため、台日産業連携推進オフィス（TJPO）との間で「台湾と三重県の産業連携推進プラン」を策定します。
- ⑧中部地域における環境ビジネスの海外展開等について、中部経済産業局やICETT等と連携し、意見交換及び情報共有等を行っていくとともに、ICETTが有するネットワークや本県が有するブラジル三重県人会とのネットワーク等を活用し、ブラジルへの環境ビジネスの展開可能性調査を実施します。
- ⑨川下企業との出前商談会について、従来からの自動車等の分野に加え、航空機、建機、工具等の新しい商談分野を開拓していき、年度末までに商談先10社程度を目標に引き続き出前商談会を開催します。また、企業間の商談がスムーズに進むよう、取引の成約に向けたフォローアップを行っていきます。
- ⑩航空宇宙産業について、海外ミッション等での成果を踏まえるとともに、産学官で構成する「みえ航空宇宙産業研究会」において、課題の分析及び今後の取組方針等について議論を進め、本県の航空宇宙産業のさらなる成長を図るための「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定します。
- ⑪メイド・イン・三重ものづくり補助金事業について、企業自らが計画した事業が滞りなく実現できるよう工業研究所及び三重県産業支援センターと連携して企業のフォローアップを行っていきます。
- ⑫中小企業連携体事業について、連携体補助金事業において採択された企業の取組事業の適切な執行を支援するとともに、県内中小企業による新たな連携体の構築に向けた動きを支援します。また、国の支援事業等を活用しながら、連携体の活動をより一層進展させていきます。
- ⑬三重県と北海道の産業連携について、今後も「リーディング産業展」への出展など情報発信の機会を積極的に活用し、企業間の交流・連携を進めていきます。また北海道庁等関係者と取組の方向性、連携のあり方なども検討していきます。
- ⑭「三重のおもてなし経営企業選」の受賞企業及び応募企業のメリットの充実を図ることで、応募の促進と情報発信効果の向上を目指します。
- ⑮県内企業のグローバル食品の開発支援のため、研究会において検討を進めます。また、広域流通が可能な食品開発に関する情報提供を行うためのセミナーを開催します。
- ⑯県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しさが続くと思込まれるため、下半期も中小企業者の経営の安定が図られるよう、引き続き十分な資金供給を継続して実施していきます。

⑩伝統産業・地場産業など地域資源を活用した産業振興について、デザイナー・クリエイター等との連携を通じた新商品開発や販路開拓の取組については、今後も継続的に支援を行うとともに、事業者の首都圏等への出展や後継者育成に係る取組が適正に執行できるよう支援します。また、FM世田谷ラジオ放送を活用した新商品開発に係る情報発信をはじめ、12月21日に三重テラスにおいて伝産品を活用した和の空間の演出、三重グッドデザイン（仮称）の創設によるさらなる情報発信を進めます。

〈翌年度〉

- ①市町や金融機関等と連携した投資セミナーの開催や投資に関するアンケート調査にもとづく企業訪問の実施などに加え、工場診断等の調査結果を踏まえ、より効果的な誘致活動を展開していきます。
- ②成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資、研究開発施設などの投資に対して支援するとともに、サービス産業の誘致については、具体化に向けて市町とも連携しながら誘致活動を展開します。
- ③県内立地済み企業の操業の継続や事業拡大に向けて、市町や関係部局等と連携を図りながら規制の合理化などの操業環境の整備、向上に取り組みます。
- ④外資系企業の誘致について、GNI、ジェットロ、在日大使館・外国商工会議所等のネットワークに加え、これまで実施してきた海外ミッションで培った企業ネットワークを活用し、県内操業環境などの定期的な情報発信を行うとともに、積極的に誘致活動を行っていきます。
- ⑤県内企業等のニーズやこれまでの取組での課題などを的確に捉え、みえ国際展開推進連合協議会を核として、海外ミッション団の派遣や海外展示会への共同出展など関係者が連携して取り組むことで、県内の国際展開を一層進めます。特に、重点国・地域としている台湾やアセアン諸国、米国、EU、インド等を中心に、県が先頭に立って、県内企業の製品や技術、農林水産物や伝統的産品などの県内産品、三重の観光資源等を「オール三重」で売り込んでいきます。
- ⑥川下企業との出前商談会について、製造業では徐々に景況の回復傾向が表れており、経営上の課題のうち「売上（受注）不振」は相変わらず上位ではあるものの、重要度は相対的に低下する傾向が見られることから（三重県景気動向調査平成26年度第1回のうち、製造業の結果による）、これを踏まえ、現在の出前商談会等による国内販路開拓の支援を含め、より最適な支援方法を検討していきます。
- ⑦航空宇宙産業について、「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」制度を活用しつつ、本年度策定する「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づいた取組を進めます。
- ⑧メイド・イン・三重ものづくり補助金事業について、これまで支援を行ってきた中小企業について、工業研究所や（公財）三重県産業支援センターと連携して、支援レベルに応じたフォローアップを継続して行い、さらなる中小企業の高付加価値化を目指す取組を図っていきます。
- ⑨中小企業連携体事業について、各連携体企業を構成している組織体制の整備と受注拡大への取組を促し、活動の自立化、継続化を図るとともに、国の支援事業を活用して県内連携体の更なる展開を支援していきます。
- ⑩三重県と北海道の産業連携について、両地域の連携を促進するため、定期的な交流会の開催など新たなテーマの発掘や他の地域ラウンドへの拡大など、新ビジネスの創出や地域活性化につながる連携の取組を進めていきます。
- ⑪「三重のおもてなし経営企業選」表彰制度について、審査委員会で十分な議論を行うとともに、早期に公募を開始することで募集期間を長くし、より多くの企業に応募を呼び掛けます。

- ⑫県内企業のグローバル食品の開発支援について、研究会で引き続き検討するとともに、本年度の研究成果や開発した技術等を、セミナー等で積極的に周知し技術普及に努めていきます。
- ⑬国内経済の本格的な回復の影響が県内中小企業にまで波及するには時間を要することから、中小企業が経営の安定を図るための資金繰り支援を引き続き行います。
- ⑭伝統産業・地場産業など地域資源を活用した産業振興について、デザイナー連携事業等で開発された新商品(プロトタイプ)を、首都圏はじめ海外も見据えた魅力ある商品へとブラッシュアップするため、それぞれの事業者の取組ステージに応じファンドの活用や専門家の派遣等などを通じ「商品」としての販路開拓を支援します。また、三重グッドデザイン制度の施行により、伝統を守りつつ革新的な商品開発の気運を高め、地域経済の活性化とデザインの振興に資する取組を進めます。